

東京都つながり創生財団の事業について（報告）

令和6年2月8日
東京都つながり創生財団

東京都つながり創生財団 令和5年度地域日本語教育事業

取組の主体

区市町村への支援

役割 分担

区市町村・国際交流協会
外国人に最も身近な行政機関等として、
地域の実情を踏まえた
地域日本語教室の取組の充実を図る

東京都・東京都つながり創生財団

- ① 区市町村等の取組を支援
- ② 連携・協働を推進
- ③ 区市町村等単独では対応が困難な課題へ対応

地域の実情に応じた体制づくりを支援することで、東京全体の体制を強化していく

具体的な取組

役割分担に基づき、以下の取組を実施し、区市町村の取組を支援

① 区市町村等の取組を支援

【継続】東京都地域日本教育の総合的な体制づくり推進事業

② 連携・協働を推進

【継続】地域日本語教育コーディネーター連携会議（会議・研修会）
【継続】東京都・区市町村連絡会議等を活用した情報共有

③ 区市町村等単独では対応が困難な課題へ対応

【新規】初期日本語教育モデル事業「はじめての日本語教室」
【新規】地域日本語教育に関する専門研修
（日本語学習支援者スキルアップ研修）
【継続】東京日本語教室サイト／総括コーディネーターの配置

地域日本語教育に関する専門研修（日本語学習支援者スキルアップ研修）

■ 地域日本語教育に関する専門研修の開催

➤ 日本語教室で中核的な活動をしている方や、自治体職員等を対象として、地域日本語教育に関する専門知識を学び、支援者同士の情報交換やネットワークづくりを行う研修を開催した。

○開催日（両日参加）：

[1日目] 令和6年1月11日（木） 13:30-16:30

[2日目] 令和6年1月18日（木） 13:30-16:30

○会場：新宿NSビル 3階会議室

○対象：

- ① 東京都内の日本語教室で中核的な活動をしている方
- ② 区市町村や国際交流協会等で地域日本語教育に関わっている方

○参加者：30名

（区市町村職員6人、国際交流協会職員8名、市民団体16名）

○講師：嶋田和子氏（アクラス日本語教育研究所 代表理事）

参加者の意見（意見交換・アンケートから）

● 嶋田先生の熱意とパワー溢れる講義に引き込まれました。普段なかなか接する機会がない関係者の皆様と話せる機会が持て、とても有意義な意見交換をすることができました。今後の活動に役立てたいと思います。

● 他の日本語教室や行政などの考えや状況がよくわかった。ぜひ、つながってきたい。

● 日本語教育の現状を学びました。グループワークを通して、現状の課題へのアプローチの仕方、発想など、とても参考になりました。

地域日本語教育に関する専門研修

～新しい潮流の中で日本語教室を考える～

日本語教室の学習者を
地域社会につなげるために
どんな活動しよう？



他の教室はどうしている？
支援者同士のネットワークを
作りたい！

東京都内の日本語教室で活動されている支援者や、行政機関等で地域日本語教育に関わっている方を対象として、「地域日本語教育に関する専門研修」を開催します。

令和元年に「日本語教育の推進に関する法律」が公布・施行されてからの国や東京都の動き及び、地域の日本語教室で必要となる専門性について学び、他の教室の支援者とのネットワークも作りましょう！

全体監修：嶋田 和子 氏 [アクラス日本語教育研究所 代表理事]



今、日本語教育は大きな変化の時代を迎え、国もシステムづくり力を入れています。こんな時だからこそ、現場にいる私たちは、より良い実践ができる環境づくりや人づくりをしていくことが大切になってきます。研修では、地域日本語教育の新たな流れを学び、それぞれがめざす日本語教室のあり方を一緒に考えていきたいと思います。皆さま、この研修をく仲間づくり&ネットワークングの場にしていきたいと思います。

🌸開催日時：令和6年1月11日(木曜日)・1月18日(木曜日)
13時30分～16時30分

🌸会場：新宿 NSビル 3階会議室（東京都新宿区西新宿2-4-1）

🌸対象：①か②のどちらかに当てはまる方で、2日間とも参加できる方
① 東京都内の日本語教室で中核的な活動をしている方
② 区市町村や国際交流協会等で地域日本語教育に関わっている方

🌸募集人数：30人(申込多数の場合は選考) 🌸参加費：無料

申込：以下のフォームにアクセスしてお申し込みください。

<https://forms.office.com/r/qUfQTDFsAh>

締切：令和5年12月20日(水)



主催：公益財団法人東京都つながり創生財団・東京都

【問合せ】公益財団法人東京都つながり創生財団 多文化共生課 伊藤・渋谷

Tel: 03-6258-1236 Mail: nihongo@tokyo-tsunagari.or.jp

文部科学省 文化庁 令和5年度「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用

初期日本語教育モデル事業「はじめての日本語教室」(1)

■ 初期日本語教育モデル事業の実施・検討

➢ 自治体による実施が求められている初期日本語教育について、モデルとなる日本語教室を開催し、実施方法や内容について有識者等と検討する。

① 午前コース 令和5年10月17日～令和5年12月19日 毎週火曜日 10時～12時×10回

② 夜コース 令和5年10月18日～令和5年12月20日 毎週水曜日 19時～21時×10回

○ 実施方法：オンライン（Zoomミーティング）

○ 教材費（受講者負担）：1,000円

○ 使用テキスト：『いんどり 生活の日本語』 <https://www.irodori.jpf.go.jp/>

○ 募集対象者：初めて日本語を学習する在住外国人（都内在住者）

○ 募集期間：令和5年8月25日～令和5年9月22日

○ 定員数：60名（各コース10名×3クラス）※Zoomのブレイクアウトルームを利用

○ 受講者数：45名（午前コース19名／夜コース26名）

○ ボランティア：25名（午前コース10名／夜コース15名）

○ 委託業務：① 教室運営業務委託（受託者：ひらがなネット株式会社）
 ② 日本語教室運営に関わる授業実施業務委託
 （受託者：株式会社インターカルト日本語学校）

ONLINE Japanese Class for Beginners
 第一次日本語 初學者는 일본어 교실
 Lớp học tiếng Nhật cho người mới bắt đầu
 Ungang pag-aaral ng Japanese language

はじめての日本語教室
 Material Fee: 1,000 yen 教材費: 1,000円 受講料: 1,000円
 お金は1,000円です

はじめに、
 こんにちは。
 いっ 日本へ
 来ましたか。
 ZOOM
 こんにちは。
 1年前に日本へ
 来ました。
 ありがとうございます。
 元氣です。

はじめて 日本語を 勉強する 外国人のための オンラインの「日本語教室」です。
 An online "Japanese language class" for foreigners studying Japanese for the first time.
 为了初次学习日语的外国人开设的在线「日语课程」。
 처음 일본어를 배우는 외국인을 위한 온라인 '일본어 교실'입니다.
 "Lớp học tiếng Nhật" online dành cho người nước ngoài mới bắt đầu học tiếng Nhật.
 Itô ny isang online na class para sa mga di-yaman na first time na magaalang ng Japanese language.

① はじめて 日本語を 勉強する 人
 ● First-time Japanese learners ● 初次学习日语者
 ● Mga saong first time na magaalang ng Japanese language ● Người mới bắt đầu học tiếng Nhật

② 東京に住んでいる 人 (16歳以上)
 ● Residents of Tokyo (15+) ● 住居東京 (16岁以上)
 ● Mga residente ng Tokyo prefecture (15 years old or above) ● Người sống ở Tokyo trên 16 tuổi

コースが
2つ あります
There are 2 courses
available
毎週 授業 時間 定額
2時間 30分 500円
02 2 4p
May 2 class ng pag-aaral

午前 コース
Morning Course
火曜日 10:00 ~ 12:00
10月17日~12月19日
Tuesdays 10:00 - 12:00
October 17 to December 19

夜 コース
Evening Course
水曜日 19:00 ~ 21:00
10月18日~12月20日
Wednesdays 19:00 - 21:00
October 18 to December 20

「はじめての日本語教室」で勉強することや申し込み方は、裏を見てください。
 ● Please see the reverse side for how to apply. ● Việc nộp đơn chi tiết và cách đăng ký học, hãy xem ở mặt sau.
 ● 詳細の授業内容や方法、募集の留意事項。 ● Tin nhắn sa reverse side ng papel ang detalye at paraman ng pagrehiistro.
 ● 상세한 내역과 신청 방법, 유의사항을 확인하십시오.

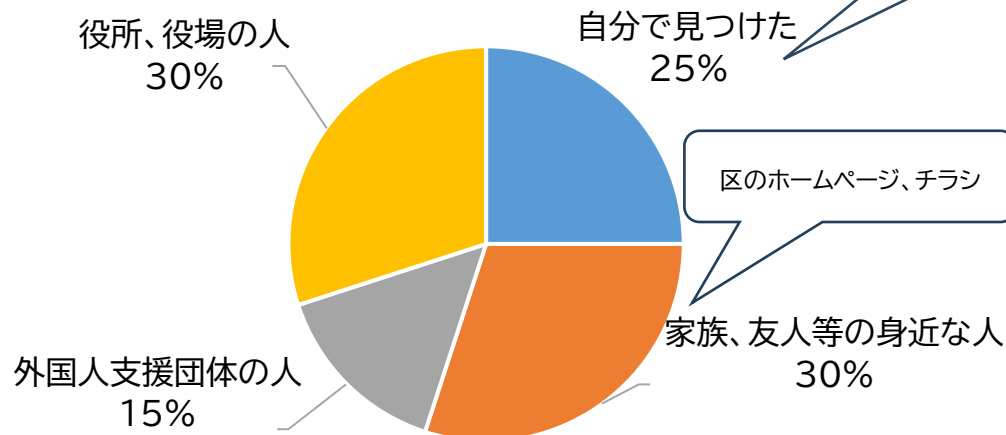
初期日本語教育モデル事業「はじめての日本語教室」(2)

募集方法

- 自治体が初期段階の日本語教室を開催する場合に、どのような広報をすると効果があるかを検討したかったため、区市町村の多文化共生担当課に紙とPDF版のチラシを送り、広報を依頼した。
- 自治体や国際交流協会が利用できる当財団の広報手段として、東京都多文化共生ポータルサイト（TIPS）と東京日本語教室サイトに掲載したほか、財団が管理する各種SNSに掲載した。また都内の市民団体等のネットワークへも広報した。
- 日本語教室が少ない町村部へは、通知やチラシを送るだけでなく、直接多文化共生担当課に電話して広報を依頼した。

募集に関する申込者へのアンケート結果

どうやって「はじめての日本語教室」
を知りましたか？

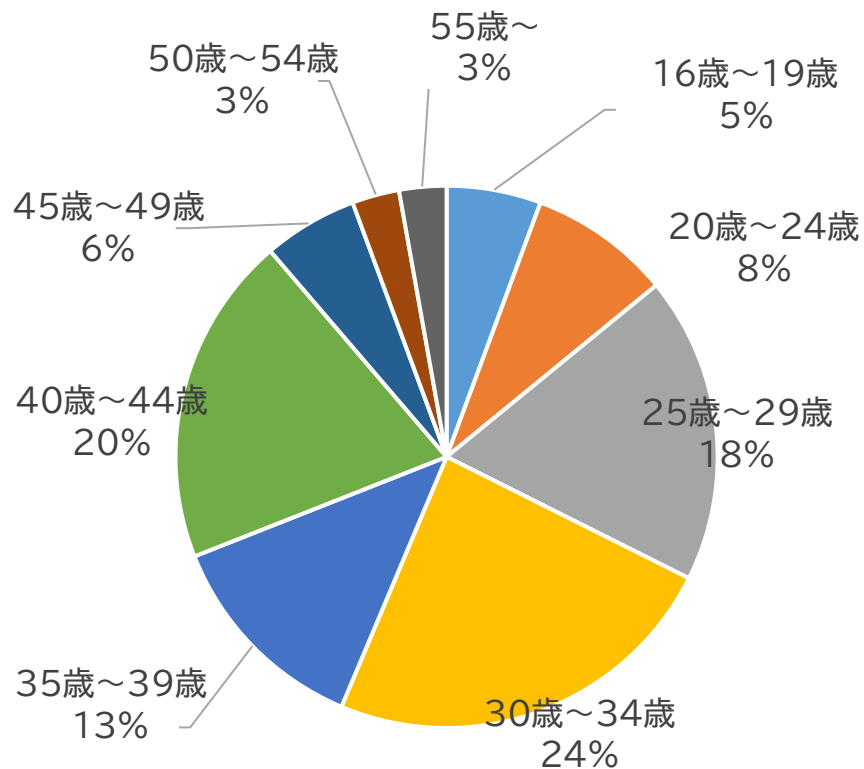


- チラシ
・役所・役場の窓口等での案内に利用された。
- Web
・区市町村のホームページやSNS等での広報に利用された。
・財団のサイトやSNS等にも掲載したため、外国人支援団体の方に情報が届いたと思われる。
- 募集期間は約1か月あったが、募集締切後にも参加したいという問い合わせが何件もあった。

初期日本語教育モデル事業「はじめての日本語教室」(3)

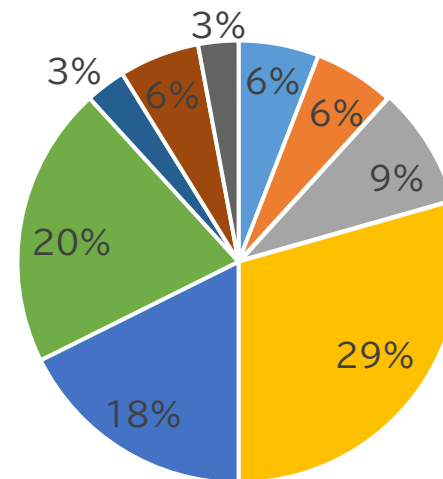
申込者の年齢別内訳

全体



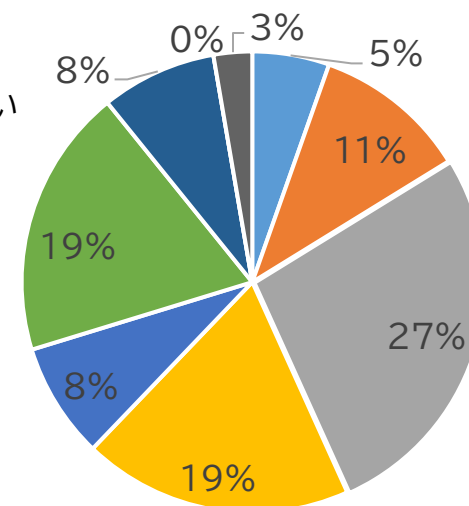
午前コース

※30代の割合が多い



夜コース

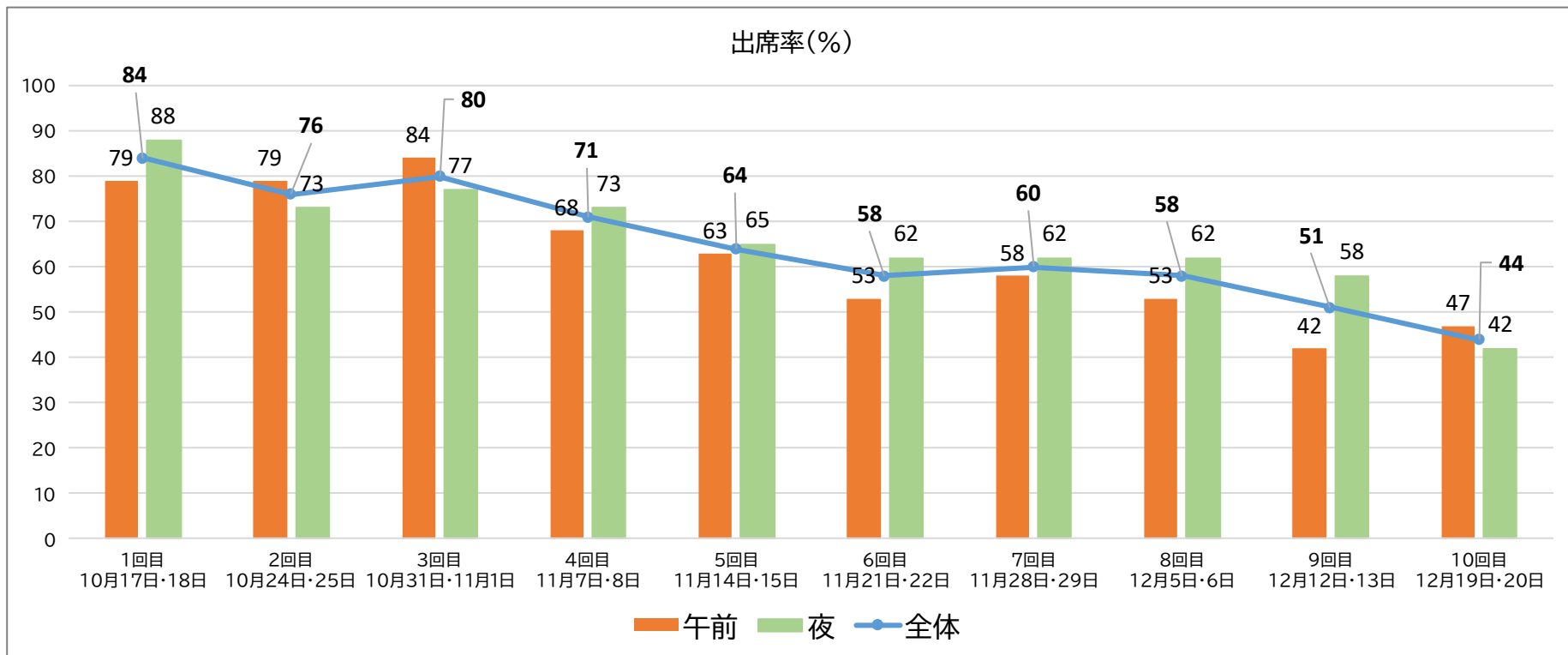
※20代の割合が多い



初期日本語教育モデル事業「はじめての日本語教室」(4)

出席率

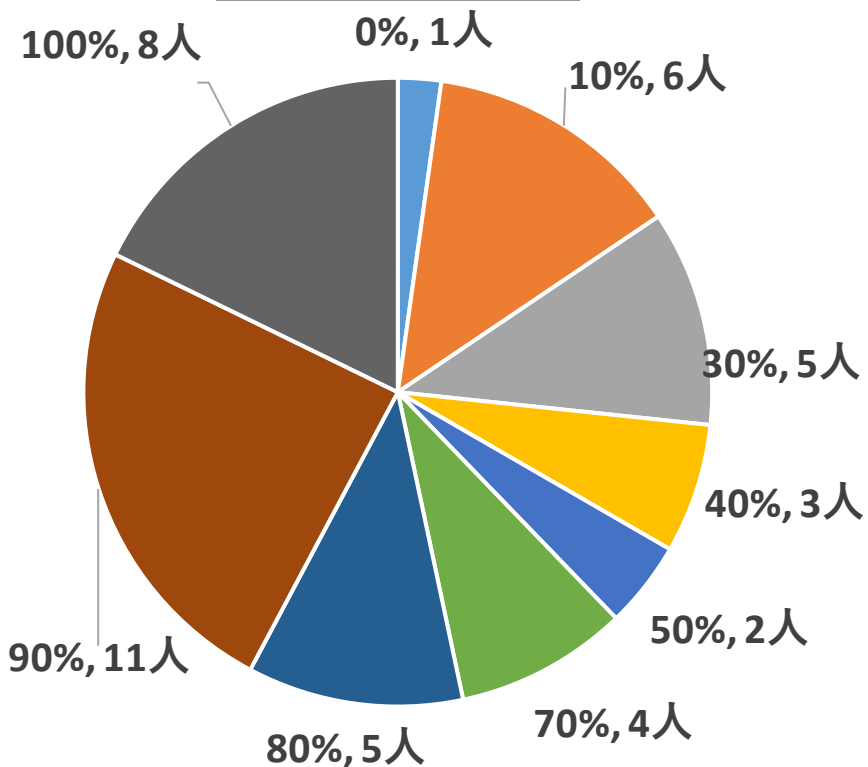
- 受講者数：45名（午前コース19名／夜コース26名）
- 出席率（全体平均）：65%（午前コース63%／夜コース66%）
 - ・ 全体的に夜コースの方が出席率が安定していたが、最終回は夜コースの方が出席率が低かった。（年末年始の休暇の時期に入ったことが影響している可能性がある。）
 - ・ 午前コースは何かをしながら参加する方が多く、子供の面倒を見るために急きょ欠席したり、仕事のために途中から退席してしまうケースなどがあった。



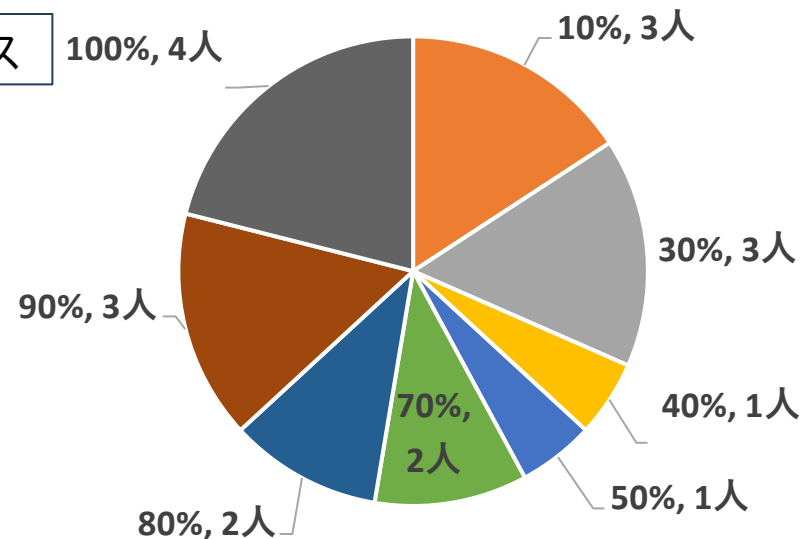
初期日本語教育モデル事業「はじめての日本語教室」(5)

受講者の出席率

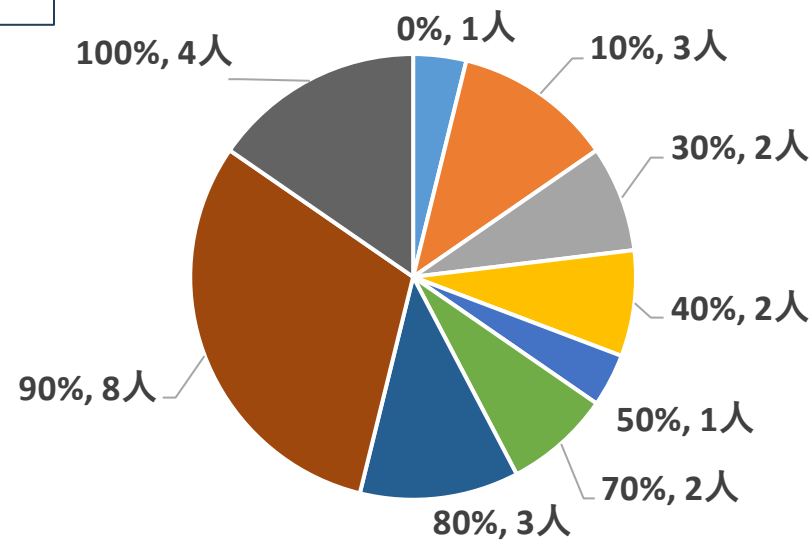
出席率 (全体)



午前コース



夜コース



初期日本語教育を実施する際の5つのチェックポイント

■ 自治体による初期日本語教育の実施に向けて

➤ 自治体が初期日本語教育を実施する際に、ノウハウがないため、どのように実施したらよいか分からないという意見が多い。そこで、財団がモデルとなる日本語教室を開催し、実施方法や内容などについて有識者等と検討した。

➤ 自治体が初期日本語教育を実施する際に検討すべき課題や対応方法等について共有するために、チェックポイントとしてまとめた。

➤ 以下の5つのチェックポイントを踏まえたうえで、各自治体の在住外国人や関係機関の状況などと併せて実施方法を検討することで、よりその地域の実情に合った初期日本語教育を実施できるようにする。

チェックポイント① 地域日本語教育全体の中で、初期日本語教育をどう位置づけるか。

チェックポイント② 対象となる在住外国人にどのように周知するか。

チェックポイント③ どのような形式で開催するか。

チェックポイント④ 日本語教育の専門家とどう連携するか。

チェックポイント⑤ 学習者をどうやって地域につなげるか。

初期日本語教育を実施する際の5つのチェックポイント

☑ チェックポイント① 地域日本語教育全体の中で、初期日本語教育をどう位置づけるか。

- 自治体が初期日本語教育を実施する際には、地域日本語教育の体制づくり全体の中で、初期日本語教育がどのような位置づけになるかを検討したうえで、そのためにどんな事業を実施したらよいかを考える必要がある。
- 初期段階の日本語教室を開催するのであれば、体制づくりの目標等に沿って、学習者のゴールを考えたいうえでどんな日本語教室にすればよいかを検討する。

モデル事業「はじめての日本語教室」の例

- 自治体が、初めて日本語を学ぶ在住外国人を対象に初期段階の日本語教室を開催して、**参加した学習者を地域の日本語教室などにつなぐことを想定して、日本語学習の第一歩となるような日本語教室**を開催した。
- そのため、日本語教室の内容を、日本語学習の「最初の一步」、地域社会とつながるための「最初の一步」を支える学習の場として、**日本語学習を続けたいと感じてもらう授業、日本語で対話することの楽しさを感じてもらう授業**を目指した。

【実施結果】

- 終了時アンケートで、はじめての日本語教室は「楽しく日本語を学ぶ第一歩になる。」「日本に来たばかりで、日本語を勉強して早く生活に慣れたい人に最適」「教材が日常生活に非常に適していて使いやすい。」「教室で勉強した日本語が役に立った。」という意見があり、在住外国人に日本語を楽しく学んでもらって、学習の第一歩とするという役割は果たせたと思われる。

初期日本語教育を実施する際の5つのチェックポイント

☑ チェックポイント② 対象となる在住外国人にどのように周知するか。

➤①で検討した位置づけや目的に応じて、対象となる在住外国人に情報を届けるための**広報の仕方**を検討する必要がある。

➤教室形式の日本語教室を開催する場合、学習目標やカリキュラムなどを作成するために、ある程度学習者の日本語レベルをそろえる必要がある。そのため、広報する際に**学習レベルを伝えるための工夫**をしたり、**レベルチェック**の方法を検討する。

モデル事業「はじめての日本語教室」の例

○今回は自治体が開催することを想定しているため、**区市町村等の窓口**にチラシを配布したほか、**財団のWeb（ホームページ、SNS）**による**広報**を行った。在住外国人が多い自治体では、役所等の窓口で教室を案内するなど積極的に情報を伝えてくれた。

○対象を「初めて日本語を勉強する人」とし、**チラシに多言語で各回の授業内容（テーマ）を記載**してレベルが分かるようにした。

○**申込時の記載項目に日本語の学習経験の記載欄**を作り、母語で記載してもらったものを機械翻訳してレベルチェックを行った。

【実施結果】

○申込は区部が中心で、市町村部からの申込者が少なかった。多文化共生事業をあまり実施していない地域では広報が難しかった。

○**問合せ対応や受講決定通知など、英語ややさしい日本語では対応しきれず、多言語対応が必要となる場面が多かった。**

○**チラシで学習レベルがわかるように工夫**をしたが、それでも留学生や、ビジネス日本語を学習したい方などが申込みをしてきたため、東京日本語教室サイトで他の教室を紹介したり、他都道府県の場合はその地域の教室一覧などを紹介した。

○ほとんどの学習者がA1程度だったが、レベルチェックをしてもB1程度の方も混じっていた。しかし、学習者の終了時アンケートで、「授業は簡単だった」と回答した受講者でも、**授業の満足度は高かった。**

初期日本語教育を実施する際の5つのチェックポイント

☑ チェックポイント③ どのような形式で開催するか。

- 初期日本語教育を実施するには、**日本語教室の開催**の他に、**オンデマンド型による自主学習を促す**ことなども考えられる。
- 日本語教室を開催する場合は、**対面、同時双方向型のオンライン型、または両方を組み合わせたハイブリッド型**など、どういった実施方法が目的に合っているかを検討する。
- ターゲットとなる在住外国人が**参加しやすい会場や時間帯、1クラスの人数**（教室型か、少人数グループか）などを決める。

モデル事業「はじめての日本語教室」の例

○今回は、コロナ禍でICTを活用した日本語教室が増えていることや、空白地域での日本語教室開催につなげることも想定し、**オンライン（Zoom）を利用したオンライン日本語教室を、1教室に学習者10名の教室型**で開催した。
○申込用に**多言語の応募フォームを作成**したり、初回授業の前に「**授業の受け方**」をメールで送付し、学習者の希望する言語の**テキストを事前に自宅に郵送**するなどの工夫をした。

【実施結果】

○直接学習者と接する機会がなかったため、メールアドレスに不備があったり、電話番号を持っていないなどの場合に対応に苦慮した。支援につなげるためにも、自治体で実施する場合は申込時は窓口に来るようにしたり、対面の授業も組込むなどの検討が必要。

○子育て中の受講者や、夜勤明けの受講者など、生活事情が様々な中で、オンライン授業の参加はハードルが低かった様子。自宅以外から受講する学習者も多かった。ただし、画面オフ（時に音声もオフ）で参加する受講者がいて、講師が対応に苦慮した。

初期日本語教育を実施する際の5つのチェックポイント

☑ チェックポイント④ 日本語教育の専門家とどのように連携するか。

➤自治体が初期日本語教育を実施する際には、**日本語教育の専門家に事業委託や講師派遣を依頼**するケースが多いが、自治体の担当者からは、どの団体と連携すればいいかわからない、どんな内容を依頼すればよいかかわからない、という声がある。

➤現在、生活のための課程を置く認定日本語教育機関の認定や、日本語教育課程編成のための指針の作成などが進められているため、連携する団体に認定されていることを求めるのか、学習内容は生活のための課程の内容を取り入れるのか等も含め、状況を見ていく必要がある。

※令和5年度までは文化庁、令和6年度からは文部科学省の管轄

モデル事業「はじめての日本語教室」の例

○今回は、①～③で検討した内容を実施できる**日本語学校に業務委託**をして日本語教室を開催した。

○テキストは、**著作権の関係で使用しやすく、多言語版や絵教材などが充実している「いろいろ 生活の日本語 入門（A1）」**を使用した。学習内容は、日本語教室の目的を日本語学校と丁寧に共有し、10回分のカリキュラムを作成してもらった。

○自治体で日本語教室を実施する際には地域の支援者と連携することが望ましいため、今回はボランティアの方に参加してもらおうこととし、ボランティアの方に活動してもらおう内容や、授業への関わり方を日本語学校に考えてもらった。

【実施結果】

○日本語学校や日本語教師に依頼するためには、**目標を共有して、そこからカリキュラムを作成してもらう**ことが効果的だった。

○**地域に実際にある駅名・店名・学校名を授業で用いる**など、授業で地域性を出すよう依頼することで、生活に直接つながる。

○ボランティアの方に入ってもらうことで何をを目指すのかを明確にしてから、活動内容を受託者と共に検討する必要があった。

初期日本語教育を実施する際の5つのチェックポイント

☑ チェックポイント⑤ 学習者をどうやって地域につなげるか。

➤ ①で検討した地域日本語教育の体制づくり全体の中での位置づけにおいて、自治体を実施する初期段階の日本語教室で学んだあとは、**学習を継続したり、地域とつながりを持てるようなつなぎ先が想定されていることが望ましい。**

➤ 初期日本語教育を**地域の日本語教室を含めた関係機関と連携して実施**することで、そのあとの学習へつながられる。

➤ 日本語を話す機会を作る、地域と関わりを持つなどの目的のためには、**日本語教室だけではなく様々な地域活動がつなぎ先**として考えられる。ただし、多文化共生ややさしい日本語について事前に学習するなど、受け入れ態勢を作ることも必要。

モデル事業「はじめての日本語教室」の例

○今回は都内全域を対象としたモデル事業のため、学習者の居住地域ではないが、ボランティアの方にも参加してもらって、ボランティアの方と日本語の専門家が連携して実施する教室を目指した。

○今回は特定の地域とつながりを作ることが難しかったため、コース終了時に「**東京日本語教室サイト**」を案内した。

【実施結果】

○今回は、実際に地域とつなぐ試みはできず、日本語教師やボランティアの方とも教室のみでの関わりとなったため、残念だという声もあった。コース終了後に、**受講者同士のつながり、受講者とボランティアのつながりが続くような方策**を考えていると良かった。

○区市町村で実施する際には、**地域の日本語教室の方と一緒に開催するなどのコーディネートが必要。**

○学習終了後は、自分で「東京日本語教室サイト」を利用して地域の日本語教室に問い合わせた受講者もいた。

初期日本語教育に関する検討会

■ 初期日本語教育に関する検討会の実施 ※「ワーキング」から名称変更

➢モデル事業の実施方法や内容などについて、有識者等の意見をいただきながら実施する。また、自治体による初期日本語教育の実施を促していくために、どのような課題があるかなどを検討する。

【検討会参加者】 日本語教育の専門家及び関係者（大学、社会福祉法人、日本語学校、日本語教育を実施している市民団体、都内国際交流協会、都内区市町村）

第3回検討会（2/2）

- 10回なら、2週間続けてやった方がいいのでは。毎日やれば絶対に上手になる。言語教育をやっている人は分かっていることだと思うが、昨日やったことを復習したりをずっと続けられる。日本語が上手になるし、コミュニティが育っていく。
- 集中教室も検討したが、仕事をしている方も家族の方もいるので、毎日だと参加できる方が限定される。
- 地域の日本語教室に来ている学習者の年齢や生活状況を見ても、予習復習はまず無理という人がほとんどなので、日本語学校のがっちりした内容というのは難しいのではないか。地域はまず楽しいから来る、それで力がつく、でよいのではないか。
- 日本語教育の中にある学ぶ楽しさを感じられる10日間になったらいいと思う。自主学習がしにくい、学び方を知らないという人は確かにいるのは分かるが、週1ここに来て、またはオンラインで参加して、そこで学び方の知恵みたいなことを知り、学ぶって楽しいとか、これってどういう意味だろうと調べてみようとか、そういうきっかけをどんどん作れば。宿題は無理でも、1週間の中で日本語をピックアップするとか使ってみるとか、10回の学ぶ機会を経験できたらいいのではないか。
- 難民支援では、オンラインではほぼ効果が感じられないという話はある。オンラインだと所属感を感じにくかったり、家の仕事をしながらになったりして、なかなか勉強に集中できないのではないか。
- 何を指すか明確にしてから活動内容を受託者に委託するべきというのが、モデル事業として区市町村に伝えていく重要な点だと思う。ここが有機的に回り始めれば、地域とのつながりができる接点になると思う。ただオンラインの難しさは残るので、区市それぞれが考えていかないといけない。
- （ボランティアが教室に入ることについて、日本語教室は）地域とつながるということを前面に出しているわけではないが、少しずつ地域と教室の境界線がなくなっていくといい。それは周辺的な目的かもしれないが、最終的に日本語学習は環境的な配慮や理解がないとうまく進んでいかないものなので、少しずついろんな人に入ってきてもらったり、気軽に見てもらえる場になったらいいと思う。

■ 東京都地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

➤ 総括コーディネーターの配置

- ・ 財団内に総括コーディネーターを配置し、都の調整会議に参加して東京都の地域日本語教育のあり方について有識者と共に検討する。

➤ 地域日本語教育コーディネーターの配置

- ・ 新たに財団内に地域日本語教育コーディネーターを配置し、地域の自治体と連携して地域日本語教育の推進に取り組む。

連携会議で議論した課題について
調整会議で共有

➤ 地域日本語教育コーディネーター連携会議の開催

- ・ 都の補助金を活用している区市町村の地域日本語教育コーディネーター等が参加する会議を、年2回開催。
- ・ 情報共有や課題の検討を行うほか、地域日本語教育に関する情報提供を行う。
- ・ 地域日本語教育コーディネーター同士のネットワーク形成を支援し、区市町村を越えた連携を強化する。



➤ 行政担当者向け研修会・意見交換会の開催

- ・ 自治体や国際交流協会で地域日本語教育事業を担当している職員等を対象として、地域日本語教育に関する研修会や、意見交換会を開催する。

■ 人材育成

➤ 日本語学習支援者スキルアップ研修の開催

- ・ 地域日本語教育に関わる支援者を対象に、専門知識を学ぶ研修を開催する。
- ・ 支援者同士が意見交換や交流する機会を設けることで、ネットワークづくりを行う。

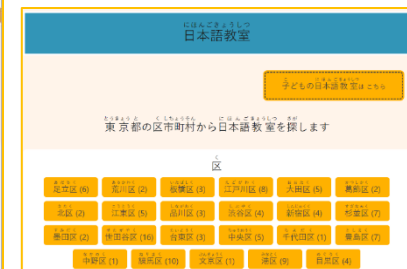


令和6年3月から
やさ日・英語・韓国語・
中国語（簡体字・繁体字）
に多言語化

■ 広報支援

➤ 東京日本語教室サイトの運営

- ・ 日本語を学びたい在住外国人や、ボランティア希望者が日本語教室を探ることができるように、都内の日本語教室一覧を運営する。



<https://nihongo.tokyo-tsunagari.or.jp/>